

ベトナム保健省

（１） どのような機関ですか？

- ベトナム保健省は、ベトナムの保健医療政策を担う中央省庁です。医薬品、医療機器等の規制当局であるとともに、国立中央病院や医療保険制度を管轄します。
- ベトナムの医療保険制度は、1992年に創設された公的保険制度（Vietnam Social Security、VSS）と任意保険の二本立てで設計されています。VSSはベトナム保健省が運営しています。2009年に施行された法律により、全国民をカバーする強制皆保険制度を構築し、2019年時点での加入率は87.9%となっています。医療保障と所得保障が統合されており、このような制度を有するのは、ASEAN諸国では2025年2月時点でベトナムのみです。
- ベトナムでは経済成長と共に疾病構造が変化しており、生活習慣病などの慢性疾患患者の増加が見込まれています。政策による医療保険制度への加入者増加もあり、医療保険の財政状況がさらに悪化することが懸念されています。
- そのような社会情勢の中で、ベトナム保健省はデジタル技術の医療への活用を推進する施策に取り組んでいます。2021年に「2030年までの高齢者ヘルスケアにおける実行計画」を発表。また、ベトナム政府が2020年に発表した「2025年までの国家DXと2030年までの方向性」では、医療分野は優先順位が高い分野の一つとされており、保健省は医療DXエコシステムの形成・整備を主導しています。

（出典）ベトナム保健省ウェブサイト

＜組織概要＞

組織名	ベトナム社会主義共和国 保健省（Ministry of Health, Socialist Republic of Vietnam）
Webサイト	https://moh.gov.vn/home

（２） 神奈川県との関係は？

- ベトナム保健省と神奈川県は、2024年に、科学技術の発展促進と、ヘルスケア及び医療分野の実用化に向けてMOUを締結しています。
- 医薬品・診断検査を含む医療機器、バイオテクノロジー、食と栄養・社会参加・高齢化対策、未病コンセプトを含むヘルスケアの先進モデル等の分野を中心に協働を推進しています。



＜MOU概要＞

MOU締結時期	2024年11月15日
MOUの目的・内容	◆ 目的 ベトナム保健省と神奈川県が、相互の理解と友好を深め、協力して科学技術の発展を促進し、ヘルスケア及び医療分野の実用化に取り組み、両地域の発展を目指す。 ◆ 主な協力内容 ・ 医薬品、診断検査を含む医療機器 ・ バイオテクノロジー ・ 食と栄養、社会参加、高齢化対策 ・ 未病コンセプトを含むヘルスケアの先進モデル
関連URL	https://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f531396/p1194355.html

(3) どのような取組をしていますか？

■ 医療DXの推進

「2025年までの国家DXと2030年までの方向性」（首相決定 No.749/QĐ-TTg）で、優先順位が高い分野の一つとされている医療DXを推進しています。

- 官主導によるDX推進事例としては電子健康記録（EHR）システムとEHRデータの電子アプリへの統合を行っています。

医療DXの取組み

➤ 電子健康記録（EHR）システム

2019年にベトナム保健省IT局が開発し、医療サービス局が主管部署として運用を開始しました。本システムでは、各医療機関が保有する個人の健康データを共有することで、国民全員のさまざまな健康データを、中央から省・市レベルまでの医療データを一元管理しています。2024年には、3,200万件以上の電子健康記録が作成されていると発表しています。

➤ 電子健康記録の電子アプリVNeIDへの統合

2022年に公安省がICチップ付き身分証明書(IDカード)と同等の効力を持つ電子身分証明アプリ「VNeID」を発表しています。保健省によるEHRシステムからVNeIDへの統合を推進しており、既に1,460万人以上の市民が電子医療記録をVNeIDに統合していると発表しています。

(出典) Vietnam Plusウェブサイト <https://en.vietnamplus.vn/e-health-and-judicial-records-provided-via-vneid-nationwide-post297561.vnp>,
ベトナム国家観光局 <https://www.vietnam.vn/ja/mo-rong-trien-khai-so-suc-khoe-dien-tu-va-cap-phieu-ly-lich-tu-phap-thong-qua-ung-dung-vneid>,
ベトナム外国情報局 情報通信省 <https://www.vietnam.vn/ja/co-the-dang-ky-cu-tru-qua-cong-dich-vu-cong-ung-dung-vneid>

(4) 日本とどのようなコラボレーションをしていますか？

■ 国家間の協力事業

2014年3月に、厚生労働省とベトナム保健省と「日本国厚生労働省とベトナム社会主義共和国保健省の医療・保健分野に関する協力覚書」を締結。同年よりベトナム人看護師・介護福祉士候補者の受入れ事業が開始され、また2015年からは医療技術等国際展開推進事業を推進しています。

■ 民間事業

疾病構造の変化により、医薬品・医療機器・医療サービスの大きな成長が見込まれます。また、高齢化によるヘルスケア市場の進展は、医療サービス・介護等、日本企業に対する事業機会になると考えられています。

具体例

※県内関連企業等が行った事例であり、必ずしも神奈川県とのMOUを活用した事例ではない点、ご注意ください。

※各社プレスリリース等の公開情報を参照

- あすか製薬は、2020年にベトナムの製薬会社であるHa Tay Pharmaceutical Joint Stock Company（ハノイ市、ハタイ製薬）の株式を取得しています。あすか製薬はベトナムでジェネリック医薬品事業を提供しており、東南アジアに向けて国際レベルの医薬品を供給することをコンセプトとして展開しています。
- アルフレッサホールディングスは、ベトナム企業Codupha Central Pharmaceutical JSCの合併会社として、Alfresa Codupha Healthcare Vietnam（Alcophya）を2013年にホーチミン市に設立しました。医療施設の開業支援、医薬品・医療機器、ヘルスケア関連製品の販売代理店として活動しています。
- ベトナムで最大規模の売上高を誇る製薬会社であるハウザン製薬は、2019年には大正製薬が連結子会社化しています。ハウザン製薬は抗菌薬、鎮痛剤、糖尿病薬、健康食品などを主力製品としています。
- 国際医療福祉大学は、在留邦人、ベトナム人等を対象とした人間ドック健診施設をホーチミン市に2018年に開設しました。日本人医師、看護師等が駐在し、同大学成田病院を中心に遠隔画像・病理診断を行いながら健診業務の指導を実施するとともに、日本におけるベトナム人医療スタッフの研修も実施しています。

※ 神奈川県「令和6年度ヘルスケア・ニューフロンティア国際展開支援業務委託」事業の一環で、デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社が作成。本資料作成時点でのWeb等の公開情報に基づいています。

<お問い合わせ先>

神奈川県 政策局 いのち・未来戦略本部室 国際戦略グループ

TEL：(045) 210-2720 メール：hcnf-gs@pref.kanagawa.lg.jp